

市場テーマ

株価

[前週比]

最低購入額

理論株価

PER

PBR

高値
52週
安値

時価総額

1年前比
3年前比
【全3709銘柄中】
【東経業種191銘柄中】

東洋経済業種分類

大分類 ▶
中分類 ▶
小分類 ▶
キーワード ▶

【取引所業種分類】

株主優待

主要市場

リスク情報

株価指標

(業種平均)

株価帯出来高

今期PER
来期PER
PBR
配当利回り
PEG (経常2期予想)

信用取組

売り残 買い残 取組倍率

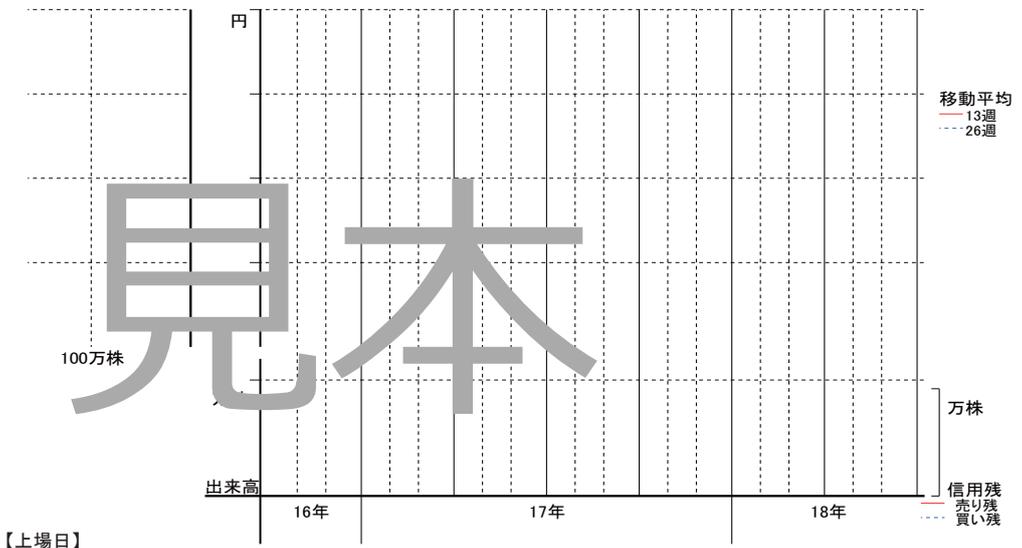
月 日	倍
月 日	倍
月 日	倍
月 日	倍

(単位: 株・倍)

株価感応度

<β値60カ月> (業種平均)

TOPIX
NYダウ
円高ドル安
原油価格
長期金利



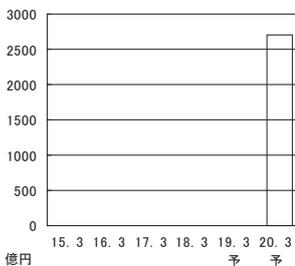
四季報 業績評価

業種平均 (全社平均)

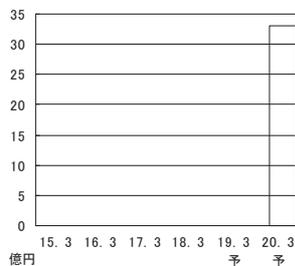
四季報強気度・弱気度
今期経常増益率 <19.3>
来期経常増益率 <20.3>
四季報増減額 (対春号)

▶ 「強気度・弱気度」は会社予想比較。「春号」は2018年3月16日発売。

売上高推移



当期利益推移



注) ■ は実績および最新東洋経済予想、■ は四季報前回 (春号) 予想。

【特色】

■ 『会社四季報』

■ 『会社四季報』

ライバル比較

時価総額	株価	年初来	予想	売上高	営業利益	当期利益	売上高	営業	予想	予想	PBR
	(円)	変化率	決算期	(百万円)	(百万円)	(百万円)	成長率	利益率	ROE	PER	

(注) 業績表の「予」は東洋経済予想。*印は株式分割・併合に伴い、現時点の株価を基準に換算した修正値。

最新業績情報		売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	当期利益	前期比	1株益	前期比	1株配当
		(百万円)	[修正率]	(百万円)	[修正率]	(百万円)	[修正率]	(百万円)	[修正率]	(円)	[修正率]	(円)
連15.3	<15.5.8発表>											
連16.3	<16.5.9発表>											
連17.3	<17.5.11発表>											
連18.3	<18.5.10発表>											
連19.3予	<四季報18年3集>											
〃	<四季報18年2集>											
〃	会社発表 <18.5.10期初短信>											
連20.3予	<四季報18年3集>											
中17.9	<17.11.6発表>											
中18.9予	<四季報18年3集>											
〃	<四季報18年2集>											
《会社予想なし》												
第I四半期 <連17.4-17.6>												
第II四半期 <連17.7-17.9>												
第III四半期 <連17.10-17.12>												
第IV四半期 <連18.1-18.3>												

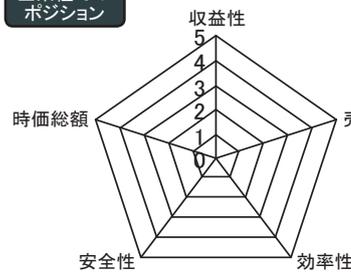
▶ 『会社四季報』2018年2集春号は2018年3月16日発売、同2018年3集夏号は2018年6月15日発売。

経営指標分析	<16.3>	<17.3>	<18.3>	<19.3>	実績5期 予平均	<5期平均> 業種	全社
成長性	売上高成長率 営業利益成長率						
収益性	ROE ROA 営業利益率						
効率性	総資本回転率						
安全性	自己資本比率 流動比率						

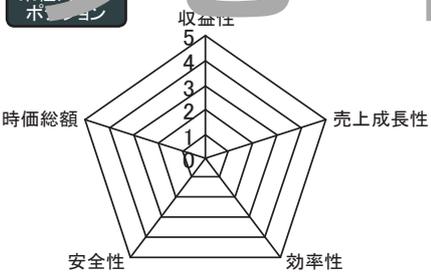
事業構成

コメント

全業種での ポジション



業種内での ポジション



株主構成

最近の決算発表とコーポレートアクション (発表日ベース)

リスク情報

【総合評価】

- 値動き ▶
- 下落 ▶
- 流動性 ▶
- 財務健全度 ▶

注) カッコ内は業種平均

コメント

【発行済株式総数】

- <株主総数>
- <単位株主数>
- <外国人持ち株比率>
- <少数特定者持ち株比率>
- <浮動株持ち株比率>
- <投資信託持ち株比率>
- <年金信託持ち株比率>
- <役員持ち株比率>
- <従業員持ち株会持ち株比率>
- <上位10株持ち株比率>
- <自己株式比率>

【ご注意】このレポートに掲載された情報は投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資に関するアドバイスあるいは証券売買の勧誘ではありません。投資判断はお客様ご自身の責任でなさるようお願いいたします。当社はこのレポートの情報について、その正確性や完全性を保証するものではありません。利用者による情報の使用、情報に基づく行為、情報提供中のエラー・欠損または通信の中断・遅延、およびそれらにより生ずる一切の障害について、当社は何らの責任を負わないものとします。このレポートを許可なしに引用、複製、および再配布することを禁じます。Copyright(C)2018東洋経済新報社 不許複製

■主要項目の説明

【理論株価】財務・業績数値から東洋経済が独自に算出した「理論的な株価水準」です。() 内の上昇余地は、レポートに記載した株価に対して理論株価がどれだけ上回っているかを示し、株価の割安・割高の度合いを表します。理論株価はあくまで投資判断の参考としての利用を目的としており、東洋経済はその正確性、完全性、実現性を保証するものではありません。計算方法は以下の順序です。

1. まず株主資本コストを求めます。(β値は一定の修正を行っています)

$$\text{株主資本コスト} = \text{長期国債利回り} + \beta \text{値} \times \text{株式リスクプレミアム}$$

2. 次に、将来の1株当たり超過利益の現在価値を計算します。(EPSは1株当たり利益、BPSは1株当たり株主資本)

将来の1株当たり超過利益の現在価値 =

$$\frac{\text{今期予想EPS} - \text{最近期BPS} \times \text{株主資本コスト}}{(1 + \text{株主資本コスト})} + \frac{\text{来期予想EPS} - \text{今期予想BPS} \times \text{株主資本コスト}}{(1 + \text{株主資本コスト})^2} + \text{以下n期まで}$$

3. 上記の2の結果を基に下記の計算で完成です。(BPSは最新本決算期末時点の数値)

$$\text{理論株価} = \text{最近期BPS} + \text{将来の1株超過利益の現在価値}$$

【株価感応度】「TOPIX」、「NYダウ」は過去60カ月における東証TOPIX、NYダウ平均株価指数に対する株価のβ値です。「円高ドル安」、「原油価格」、「長期金利」はそれぞれ過去60カ月における「円ドル為替レート」、「WTI(NY原油先物I価格)」、「日本国債指標銘柄利回り」に対しての株価のβ値です。各β値についてのコメントは、以下のような定義となっています。

1.5以上⇒“高い”	1.1以上 1.5未満⇒“やや高い”	0.8以上 1.1未満
⇒“普通”		
0以上 0.4未満⇒“低い”	0.4以上 0.8未満⇒“やや低い”	0未満⇒“逆転”

【四季報 業績評価】以下の4指標での総合評価を、⊕の数によって5段階のランク付けをしています。⊕5つが最高評価、⊕3つが中立、⊕1つが最低評価を表します。

【四季報強気度・弱気度】経常利益について最新の東洋経済予想と会社発表予想を比較し、5段階で表示
会社予想に比べて黒字拡大の上位50%を⊕5つ、下位50%および赤字転換、赤字縮小を⊕4つ、会社予想と同じを⊕3つ、黒字縮小の上位50%を⊕2つ、下位50%および赤字転換、赤字拡大を⊕1つとしています。

【今期経常増減率】今期予想経常利益の対前期比増減率を5段階で表示
今期予想経常利益に関して評価の高い順に⊕5つ(増益)、⊕4つ(黒字横ばい)、⊕3つ(減益)、⊕2つ(赤字縮小)、⊕1つ(赤字転落、赤字拡大)の7グループに分け、さらに各グループ内の順位に応じて⊕の数を決めています。

【来期経常増減率】来期予想経常利益の対今期予想比増減率を5段階で表示

来期予想経常利益に関して、今期増減率と同様にランク付けをしています。

【四季報増減額】『会社四季報』最新号の今期経常利益予想に対し、最新の東洋経済予想の増減額修正の度合いを5段階で表示

(『会社四季報』最新号とは、最新号の発売後1カ月間は1つ前の号、発売後1カ月以降は最新号そのもの)

前号に比べて黒字拡大の上位50%を⊕5つ、下位50%および赤字転換、赤字縮小を⊕4つ、前号と同じを⊕3つ、黒字縮小の上位50%を⊕2つ、下位50%および赤字化、赤字拡大を⊕1つとしています。

【リスク情報】各銘柄の投資リスクの大きさについて、以下の4指標での【総合評価】を⊕の数によって5段階評価を行っています。⊕の数が多いほど投資リスクは大きく、⊕の数が少ないほどリスクは小さいことを示しています。

【値動き】過去60カ月での株価の月間騰落率の標準偏差。この値が大きく、株価の値動きが激しいほど⊕の数は多くなります(4段階評価)。上場後60カ月未満の会社でも、上場して12カ月以上経過した会社はその期間での標準偏差を掲載し、12カ月に満たない会社は「-」で表示しました。

【下落】過去60カ月での株価の月間騰落率がマイナスだった月の株価下落率のみを抽出し、その合計を算出期間月数の60で割った値。この値(マイナス)が大きく、下落幅が激しいほど⊕の数は多くなります(4段階評価)。上場後60カ月未満の会社は、「値動き」と同様に上場後12カ月以上はその期間での下落幅を掲載、12カ月未満の会社については「-」を表示しました。

【流動性】発行済株式数のうち、市場での売買を目的としているとみなされる流動株式数を東洋経済が算出し、それを売買単位で割って流動株を単元単位に換算した値です。この単元数が小さいほど⊕の数は多くなります(4段階評価)。

【財務健全度】財務数値をもとに判別する総合指標「Z値」で、企業の財務健全度を表しています。Z値は資金繰りや収益性、財務余力などを総合的に分析した指標であり、7つの分析値(株主資本利益率、売上高営業利益率、現金預金回転期間、総資本回転率、保証債務対株主資本、剰余金投下資本構成比率、デットキャパシティレシオ)をもとに判断しています。このZ値が大きいくほど財務健全度は高く、5段階評価で高いほうから、⊕⊕⊕(健全)、⊕⊕(安全)、⊕(平常)、⊕⊕(注意)、⊕⊕⊕(警戒)と表示しています。